

## 18年度業績見通し、新卒採用の状況についての アンケート調査結果

### （今回のアンケート調査の目的、狙い）

国内景気の緩やかな回復基調が続くなか、企業業績の改善が進んでいるが、人手不足の深刻化を背景とした人件費の上昇など、各種コストの増加に対する警戒感も高まりつつある。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し、「18年度業績見通し」及び「新卒採用の状況」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

|             | 合計         | 本社所在地      |           | 企業規模      |            |
|-------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|
|             |            | 県内         | 県外        | 大企業       | 中小企業       |
| <b>全産業</b>  | <b>243</b> | <b>215</b> | <b>28</b> | <b>72</b> | <b>171</b> |
| <b>製造業</b>  | <b>138</b> | <b>121</b> | <b>17</b> | <b>36</b> | <b>102</b> |
| 食料品         | 28         | 23         | 5         | 10        | 18         |
| 石油・化学       | 16         | 10         | 6         | 7         | 9          |
| プラスチック      | 7          | 6          | 1         | 1         | 6          |
| 窯業・土石       | 14         | 14         | 0         | 3         | 11         |
| 鉄鋼・非鉄金属     | 13         | 13         | 0         | 2         | 11         |
| 金属製品        | 16         | 12         | 4         | 3         | 13         |
| 一般・精密機械     | 10         | 10         | 0         | 4         | 6          |
| 電気機械        | 7          | 7          | 0         | 2         | 5          |
| 輸送用機械       | 13         | 13         | 0         | 2         | 11         |
| その他製造       | 14         | 13         | 1         | 2         | 12         |
| <b>非製造業</b> | <b>105</b> | <b>94</b>  | <b>11</b> | <b>36</b> | <b>69</b>  |
| 建設          | 13         | 11         | 2         | 7         | 6          |
| 運輸・倉庫       | 12         | 12         | 0         | 2         | 10         |
| 卸売          | 20         | 17         | 3         | 8         | 12         |
| 小売          | 16         | 14         | 2         | 4         | 12         |
| ホテル・旅館      | 8          | 6          | 2         | 4         | 4          |
| サービス        | 36         | 34         | 2         | 11        | 25         |

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配布：2018年 6月1日  
回収：2018年 7月10日
4. 回答状況… 調査対象企業 573社  
内有効回答数 243社  
有効回答率 42.4%

（注）調査票の回収数は243だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

## 1. 18年度業績見通し

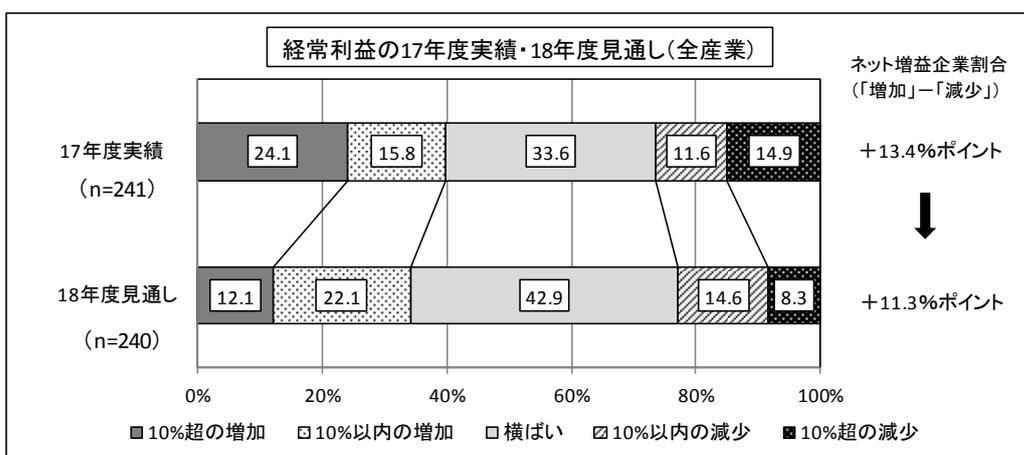
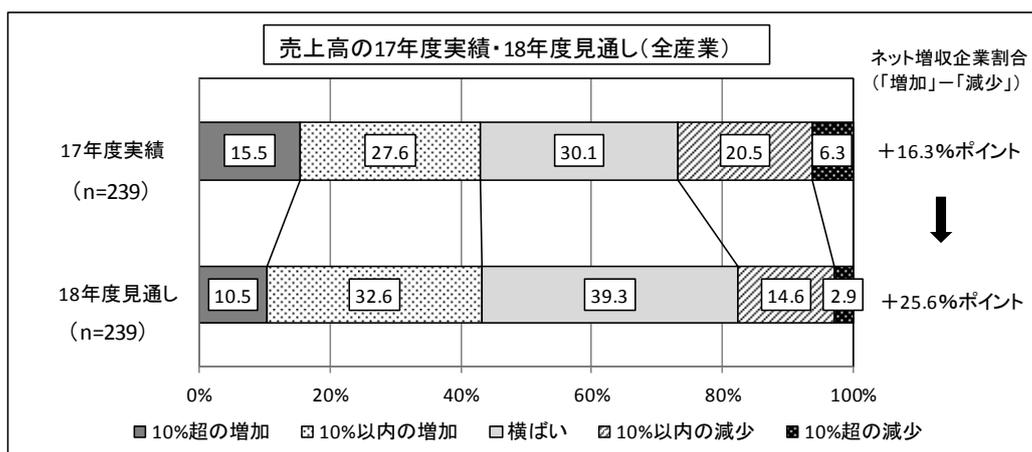
(1) 貴社の売上高の変化および2018年度の見通しについてお聞かせ下さい。

(2) 貴社の経常利益の変化および2018年度の見通しについてお聞かせ下さい。

18年度の業績見通しでは、ネット増収企業割合（増収企業割合-減収企業割合）が増加するなか、増益企業割合は、やや低下したという特徴がみられた。

まず、売上高は、増収企業が横ばい（43.1%）となる一方、減収企業が減少（17年度26.8%→18年度17.5%）したことで、18年度ネット増収企業割合は、前年度比+25.6%ポイントと17年度（+16.3%ポイント）より9.3%ポイント改善した。

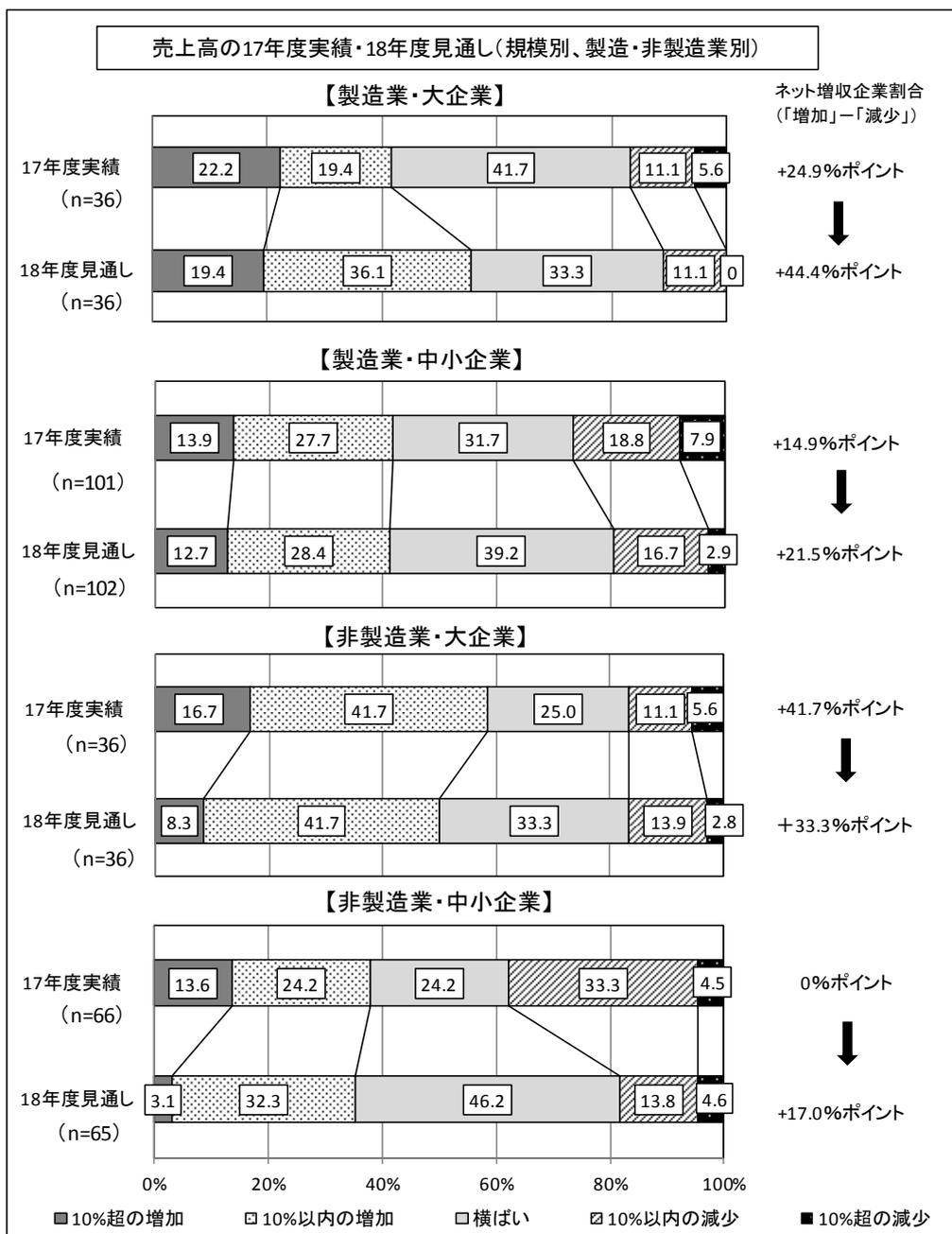
こうしたなか、経常利益については、増益・減益見通し企業がともに減少、横ばい企業が増加（33.6%ポイント→42.9%ポイント）し、18年度ネット増益企業割合（増益企業割合-減益企業割合）は同+11.3%ポイントと、前年度（+13.4%ポイント）より、やや低下した。



売上高について、製造・非製造業別、規模別にみると、非製造業・大企業を除いて減収企業が減少（非製造業・大企業は横ばい）し、ネット増収企業割合が改善した。

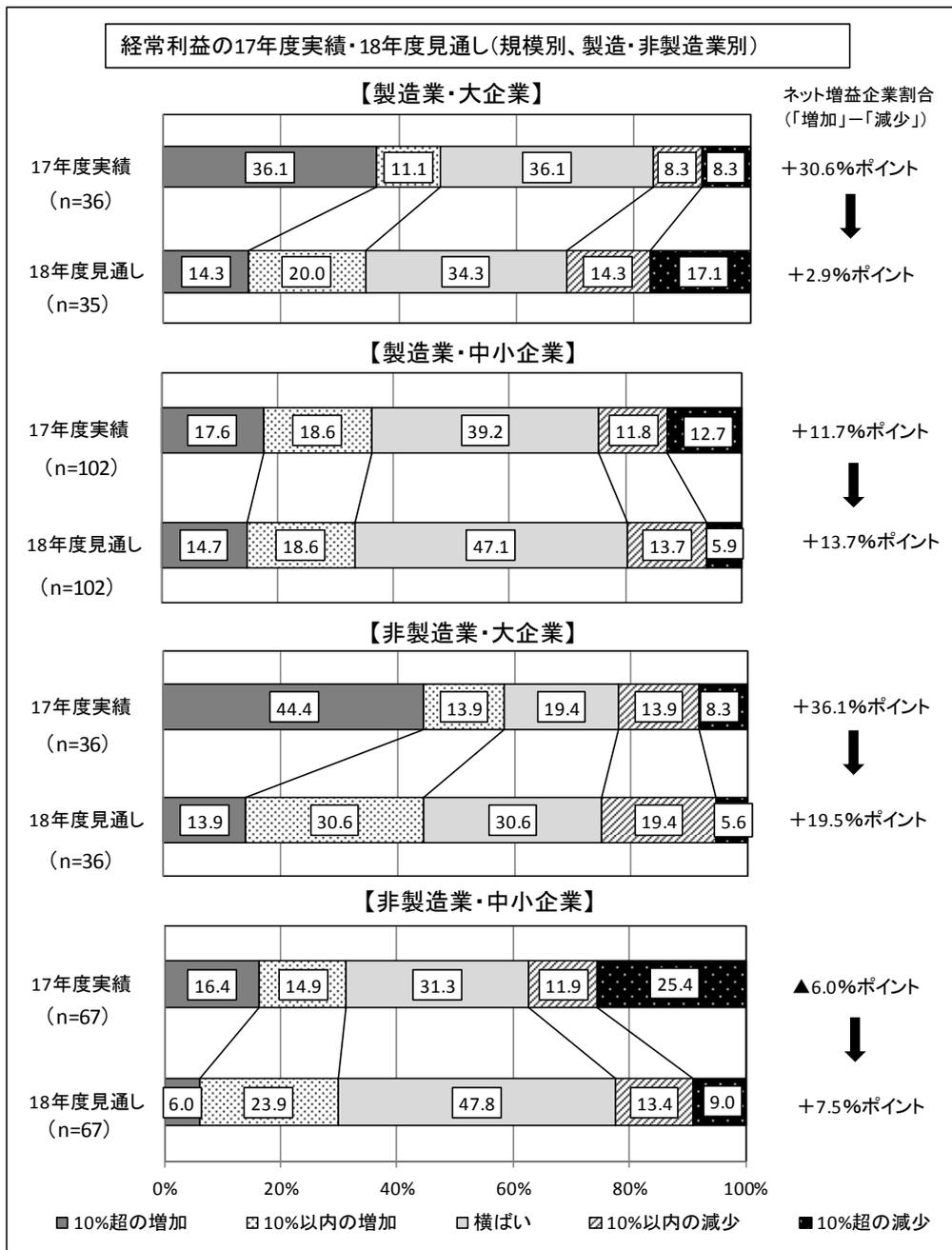
製造業では、大企業は増収企業が13.9%ポイント増加し、減収企業が5.6%ポイント減少したため、ネット増収企業割合が大幅に改善（前年度比+19.5%ポイント）した。中小企業は、増収企業は減少（▲0.5%ポイント）したものの、減収企業の減少幅（▲7.1%ポイント）がこれを上回り、ネット増収企業割合は6.6%ポイント改善した。

非製造業は、大企業は増収企業が8.4%ポイント減少し、横ばい企業が8.3%ポイント増加（減収企業は横ばい）したため、ネット増収企業割合は同▲8.4%ポイント低下した。一方、中小企業は、大幅に減収企業が減少（▲19.4%ポイント）し、ネット増収企業割合は、大きく改善（同+17.0%ポイント）した。



経常利益について、製造・非製造業別、規模別にみると、製造業・非製造業とも、大企業で増益企業が減少する一方、減益企業が増加し、ネット増益企業割合は前年度に比べて低下している（製造・大企業：17年度+30.6→18年度+2.9%ポイント、非製造・大企業：同+36.1→同+19.5%ポイント）。

一方、中小企業では、製造業・非製造業ともに、増益企業は減少しているが、減益企業の減少幅がこれを上回り、ネット増益企業割合が改善した（製造・中小企業：17年度+11.7→18年度+13.7%ポイント、非製造・中小企業：同▲6.0→同+7.5%ポイント）。



業種別にみると、18年度のネット増収企業割合は「輸送用機械」の横ばいを除き、全ての業種でプラスとなるなか、「窯業土石」（ネット増収企業割合 64.4%ポイント、物流施設建設需要好調、東京オリ・パラ需要ピーク入り）、「金属製品」（同 50.0%ポイント、海外需要好調）、「プラスチック」（同 42.9%ポイント、自動車向け部材好調）、「一般・精密機械」（同 40.0%ポイント、海外需要好調）、「卸売業」（同 40.0%ポイント、B to B 荷動き好調）などで高い割合となっている。

同じく、経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「金属製品」（同 50.0%ポイント、同上）、「電気機械」（同 42.9%ポイント、同）となっている。一方、経常減益を見込む企業の比率が高いのは「プラスチック」（同▲50.0%ポイント、原料費高騰）、「一般・精密機械」（同▲50.0%、材料費・人件費増）、「運輸倉庫」（同▲36.3%ポイント、人件費増）などとなっている。

売上高が増加した(増加を見込む)企業の比率  
(単位: %、%ポイント)

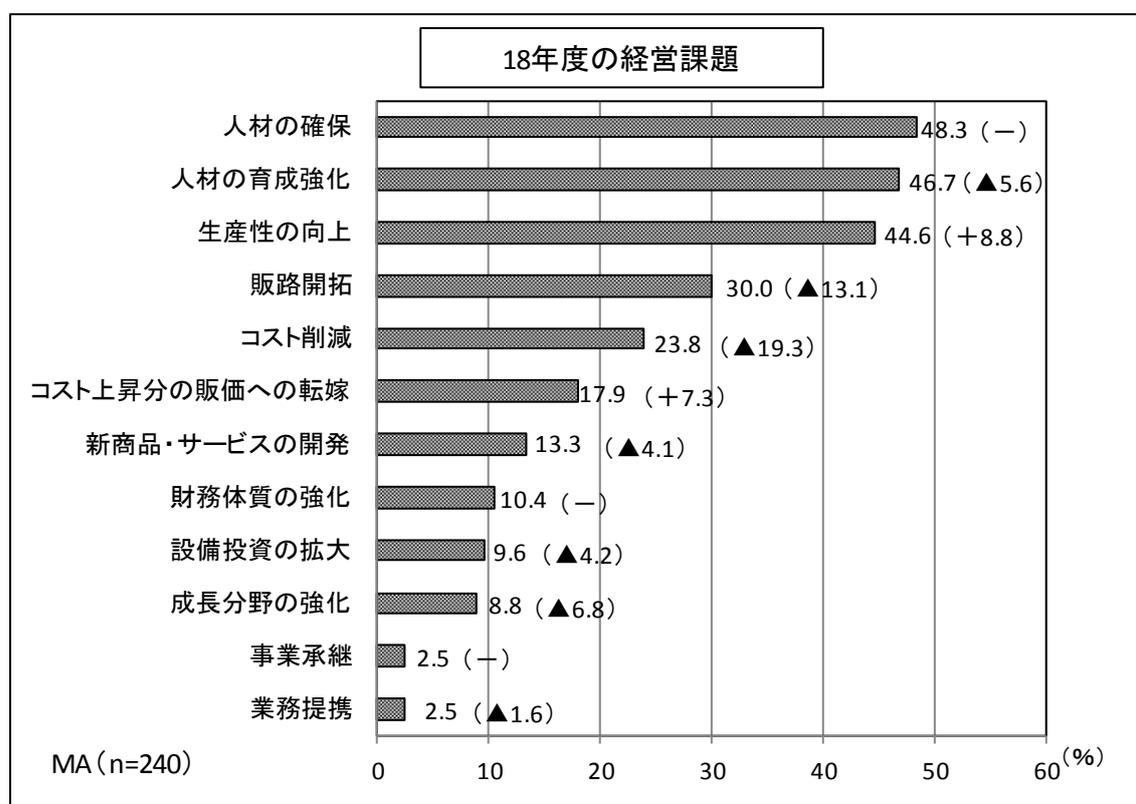
|       |         | 17年度<br>実績 | ネット増収<br>企業割合 | 18年度<br>見通し | ネット増収<br>企業割合 |
|-------|---------|------------|---------------|-------------|---------------|
| 全産業   |         | 43.1       | 16.3          | 43.1        | 25.6          |
| 規模別   | 大企業     | 50.0       | 33.3          | 52.8        | 38.9          |
|       | 中小企業    | 40.1       | 8.9           | 38.9        | 19.7          |
| 業種別   | 製造業     | 41.6       | 17.5          | 44.9        | 27.5          |
|       | 食料品     | 37.0       | 7.4           | 35.7        | 10.7          |
|       | 石油化学    | 31.3       | 0.0           | 43.8        | 25.0          |
|       | プラスチック  | 57.2       | 42.9          | 42.9        | 42.9          |
|       | 窯業土石    | 50.0       | 21.4          | 71.5        | 64.4          |
|       | 鉄鋼非鉄    | 38.5       | 30.8          | 38.5        | 23.1          |
|       | 金属製品    | 56.3       | 43.7          | 50.0        | 50.0          |
|       | 一般・精密機械 | 30.0       | 10.0          | 60.0        | 40.0          |
|       | 電気機械    | 42.9       | 28.6          | 42.9        | 28.6          |
|       | 輸送用機械   | 46.2       | 23.1          | 30.8        | 0.0           |
|       | その他製造   | 35.7       | ▲7.1          | 42.8        | 14.3          |
|       | 非製造業    | 45.1       | 14.7          | 40.6        | 22.7          |
|       | 建設業     | 38.5       | 0.0           | 38.5        | 15.4          |
|       | 運輸倉庫    | 33.3       | ▲8.4          | 41.7        | 25.0          |
|       | 卸売業     | 55.0       | 20.0          | 50.0        | 40.0          |
|       | 小売業     | 53.4       | 6.7           | 40.0        | 13.3          |
| ホテル旅館 | 37.5    | 25.0       | 25.0          | 12.5        |               |
| サービス業 | 44.1    | 26.5       | 39.4          | 21.2        |               |

経常利益が増加した(増加を見込む)企業の比率  
(単位: %、%ポイント)

|       |         | 17年度<br>実績 | ネット増益<br>企業割合 | 18年度<br>見通し | ネット増益<br>企業割合 |
|-------|---------|------------|---------------|-------------|---------------|
| 全産業   |         | 39.9       | 13.4          | 34.2        | 11.3          |
| 規模別   | 大企業     | 52.8       | 33.4          | 39.5        | 11.3          |
|       | 中小企業    | 34.4       | 4.8           | 31.9        | 11.2          |
| 業種別   | 製造業     | 39.2       | 16.7          | 33.6        | 10.9          |
|       | 食料品     | 46.4       | 38.4          | 25.9        | 17.9          |
|       | 石油化学    | 31.3       | 4.6           | 18.8        | ▲7.9          |
|       | プラスチック  | 25.0       | ▲50.0         | 25.0        | ▲50.0         |
|       | 窯業土石    | 11.1       | ▲24.6         | 11.1        | ▲10.3         |
|       | 鉄鋼非鉄    | 30.8       | 19.7          | 30.8        | 19.7          |
|       | 金属製品    | 37.6       | 12.5          | 56.3        | 50.0          |
|       | 一般・精密機械 | 0.0        | ▲50.0         | 0.0         | ▲50.0         |
|       | 電気機械    | 28.6       | 28.6          | 42.9        | 42.9          |
|       | 輸送用機械   | 23.1       | 7.7           | 23.1        | 0.0           |
|       | その他製造   | 28.5       | 14.2          | 21.4        | 7.1           |
|       | 非製造業    | 40.8       | 8.8           | 34.9        | 11.6          |
|       | 建設業     | 31.3       | 0.5           | 31.3        | 15.9          |
|       | 運輸倉庫    | 16.7       | ▲50.0         | 27.3        | ▲36.3         |
|       | 卸売業     | 52.7       | 21.1          | 45.0        | 25.0          |
|       | 小売業     | 37.5       | ▲12.6         | 56.3        | 37.5          |
| ホテル旅館 | 12.5    | 3.4        | 25.0          | 15.9        |               |
| サービス業 | 42.8    | 31.4       | 20.0          | 2.9         |               |

(3) 経営課題としてどの分野に重点的に取り組めますか。(複数回答可)

18年度に重点的に取り組む経営課題は、「人材の確保」(48.3%)が最も多く、以下、「人材育成の強化」(46.7%)、「生産性の向上」(44.6%)、「販路開拓」(30.0%)が続いた。前年調査との比較では、「コスト削減」(前年比▲19.3%ポイント)、「販路開拓」(同▲13.1%ポイント)を挙げる先が減少する一方、「生産性の向上」(同+8.8%ポイント)、「コスト上昇分の販価への転嫁」(同+7.3%ポイント)を挙げる先が増加した。

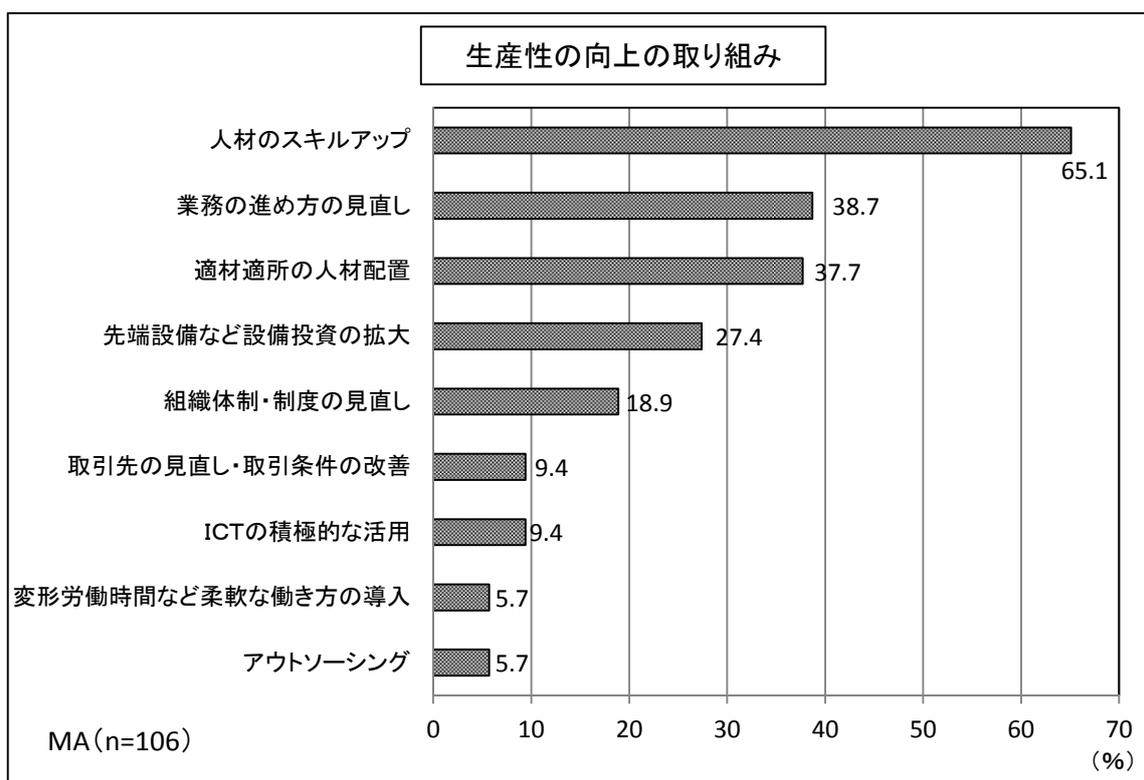


( )内は前年調査との比較。単位: %ポイント

(-)今回よりアンケート項目に追加

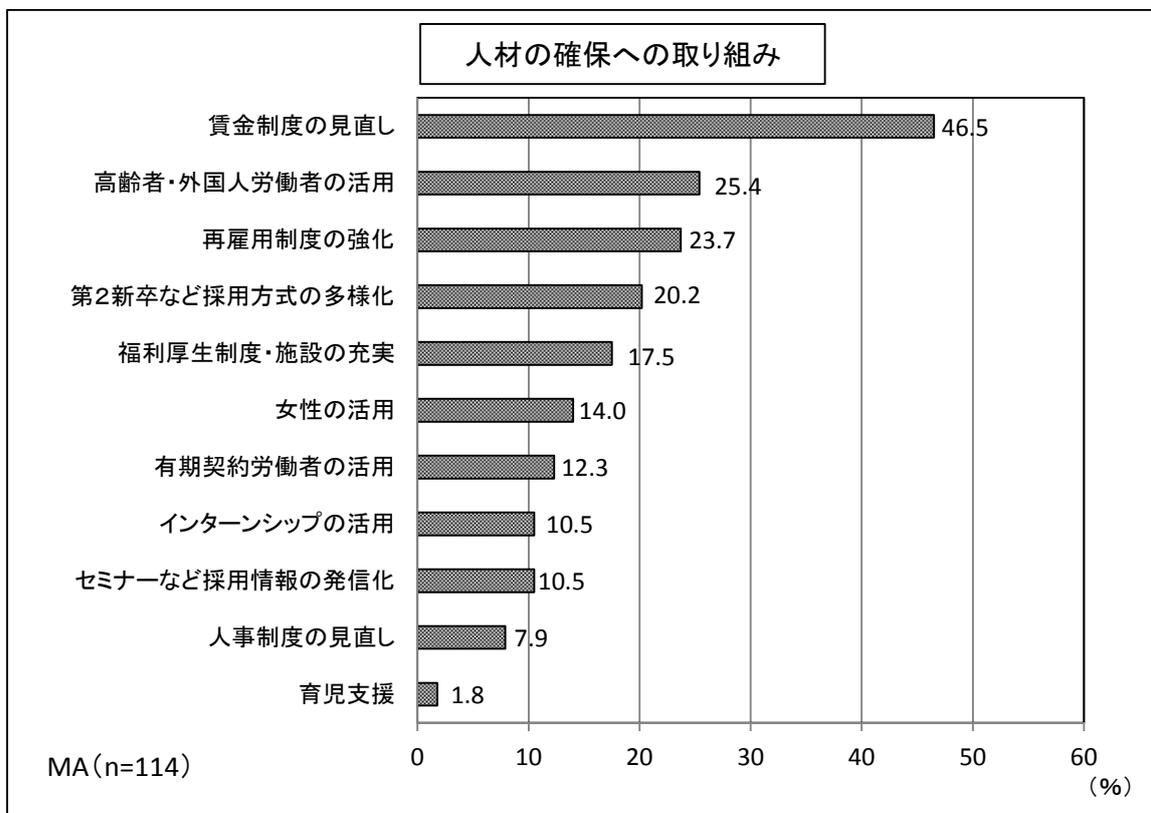
(4)(3)で「生産性の向上」とご回答された方にお伺いします。具体的にどのような項目に取り組めますか。(複数回答可)

「生産性の向上」に重点的に取り組むと回答した先の具体的な取り組み内容は、「人材のスキルアップ」(65.1%)が最も多く、以下、「業務の進め方の見直し」(38.7%)、「適材適所の人材配置」(37.7%)が続いた。「ICTの積極的な活用」(9.4%)は、1割程度に止まっており、取り組みやすいところから手をつけるとする企業が多い。



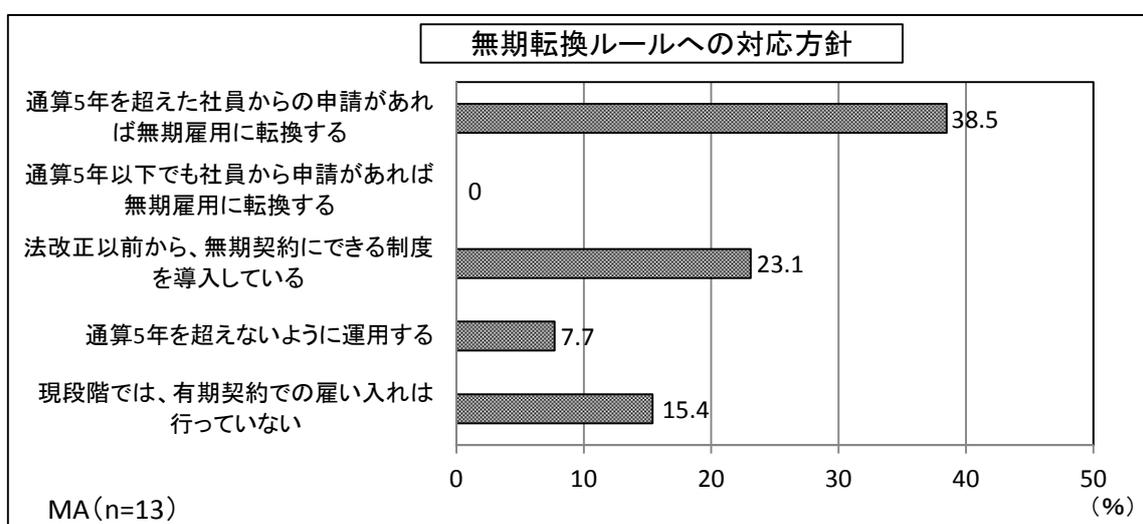
(5)(3)で「人材の確保」とご回答された方にお伺いします。具体的にどのような項目に取り組めますか。(複数回答可)

「人材の確保」に重点的に取り組むと回答した先の具体的な取り組み内容は、「賃金制度の見直し」が約半数(46.5%)と最も高い割合を占めた。人手不足を背景に、危機感を持った企業が人材確保対策でベースアップやパート時給の引き上げなどに動いているとみられる。以下、「高齢者・外国人労働者の活用」(25.4%)、「再雇用制度の強化」(23.7%)、「第2新卒など採用方式の多様化」(20.2%)が続いた。



(6)(5)で「有期契約労働者の活用」とご回答された方にお伺いします。労働契約法改正に伴う無期転換ルールへの対応方針についてお聞かせください。

「人材の確保」のため、「有期契約労働者の活用」に重点的に取り組むとした先のうち、労働契約法の改正（18年4月）に伴い、有期労働契約の更新後、通算5年を超えた場合に「（社員の申請があれば）無期雇用に転換する」とした先は約4割（38.5%）にのぼった。また、既に「法改正以前から、無期契約にできる制度を導入している」先も、2割程度（23.1%）みられた。

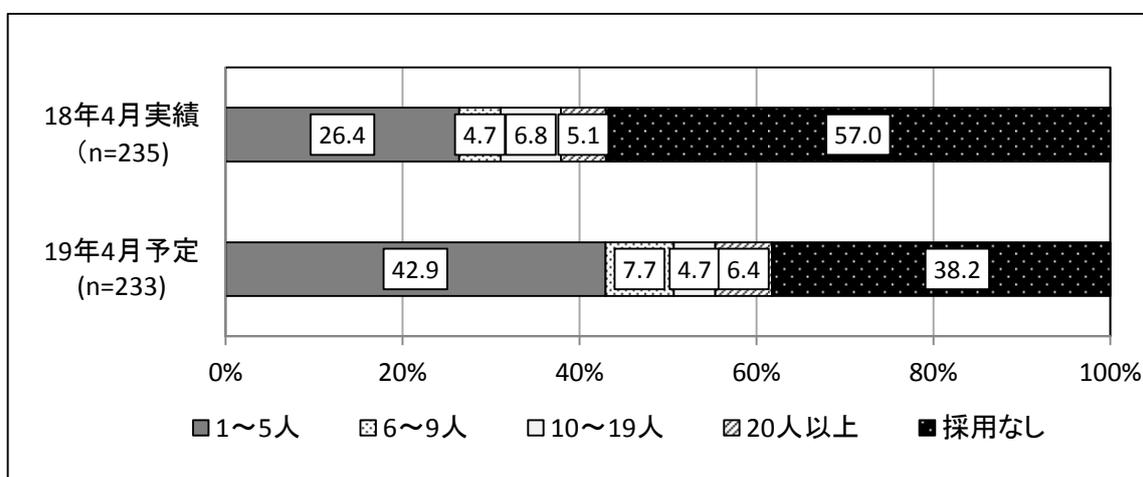


## 2. 新卒採用の状況

(1) 貴社の新卒者の採用状況についてお伺いします。18年4月の採用実績、19年4月の採用予定数についてお聞かせください。

新卒者の採用状況について、18年4月の実績は、「採用なし」(57.0%)が最も多く、以下、「1～5人」(26.4%)、「10～19人」(6.8%)と続いた。19年4月の予定は、「1～5人」(42.9%)、「採用なし」(38.2%)、「6～9人」(7.7%)の順となっている。

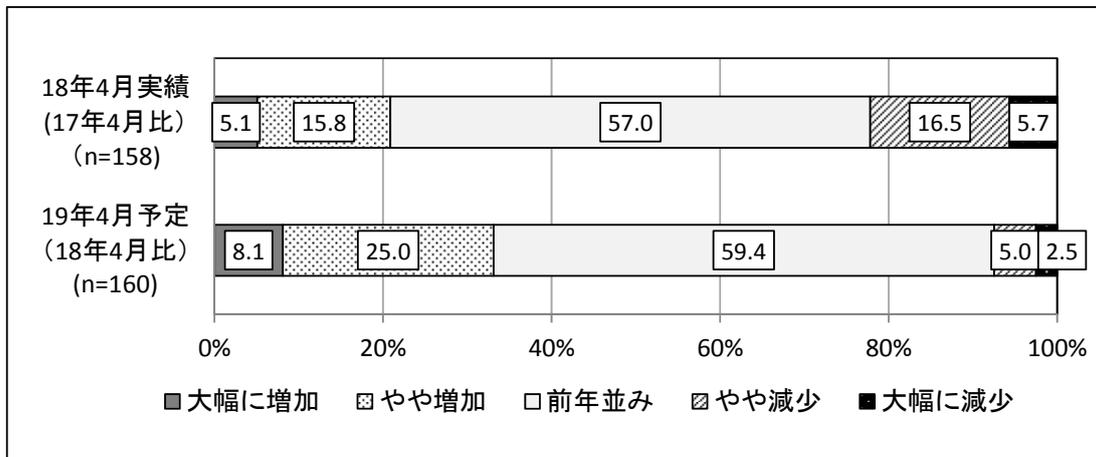
なお、今年度、結果的に採用がなかった先の中にも、採用意欲はあった先は少なくないとみられる(後述(3)を参照)。



(2) 採用状況（前年比）についてお聞かせください。

18年4月の採用実績は、「前年並み」(57.0%)が最も多いなか、「減少」先が、「増加」先を幾分上回った(「増加」－「減少」:▲1.3%ポイント)。セグメント別では、採用を増やした先が多いなかで、製造業・中小企業では「減少」先が「増加」先を上回った(同:▲12.2%ポイント)。景気回復による生産活動の活発化により採用競争が激しくなり、計画通りの人材が確保できなかったためとみられる。

19年4月の予定は、いずれも「増加」先が「減少」先を上回っているが、「増加」－「減少」企業割合は、大企業、中小企業とも人手不足感の強い非製造業が製造業を上回っている。



【セグメント別】

18年4月新卒採用実績(17年度比)

(単位:%)

|             | 増加   | 増加    |      | 前年並み | 減少   |       | 増加－減少 |        |
|-------------|------|-------|------|------|------|-------|-------|--------|
|             |      | 大幅に増加 | やや増加 |      | やや減少 | 大幅に減少 |       |        |
| 全産業 (n=158) | 20.9 | 5.1   | 15.8 | 57.0 | 22.2 | 16.5  | 5.7   | ▲ 1.3  |
| 製造業 (n=85)  | 16.5 | 4.7   | 11.8 | 60.0 | 23.6 | 16.5  | 7.1   | ▲ 7.1  |
| 大企業 (n=28)  | 17.8 | 7.1   | 10.7 | 67.9 | 14.3 | 14.3  | 0     | 3.5    |
| 中小企業 (n=57) | 15.8 | 3.5   | 12.3 | 56.1 | 28.0 | 17.5  | 10.5  | ▲ 12.2 |
| 非製造業 (n=73) | 26.0 | 5.5   | 20.5 | 53.4 | 20.5 | 16.4  | 4.1   | 5.5    |
| 大企業 (n=33)  | 33.4 | 6.1   | 27.3 | 36.4 | 30.3 | 24.2  | 6.1   | 3.1    |
| 中小企業 (n=40) | 20.0 | 5.0   | 15.0 | 67.5 | 12.5 | 10.0  | 2.5   | 7.5    |

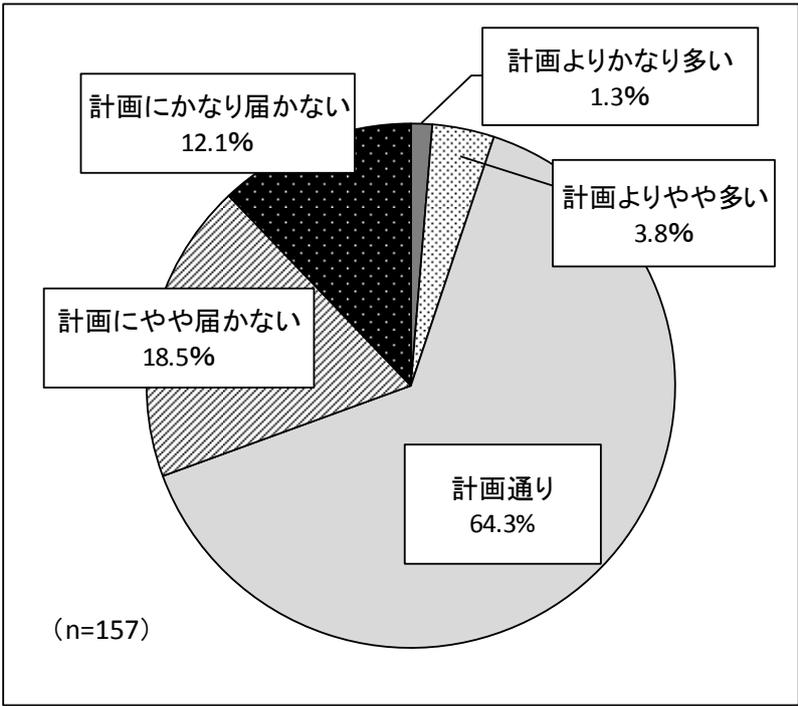
19年4月新卒採用予定(18年度比)

(単位:%)

|             | 増加   | 増加    |      | 前年並み | 減少   |       | 増加－減少 |      |
|-------------|------|-------|------|------|------|-------|-------|------|
|             |      | 大幅に増加 | やや増加 |      | やや減少 | 大幅に減少 |       |      |
| 全産業 (n=160) | 33.1 | 8.1   | 25.0 | 59.4 | 7.5  | 5.0   | 2.5   | 25.6 |
| 製造業 (n=84)  | 32.1 | 10.7  | 21.4 | 57.1 | 10.8 | 6.0   | 4.8   | 21.3 |
| 大企業 (n=28)  | 32.2 | 17.9  | 14.3 | 53.6 | 14.3 | 10.7  | 3.6   | 17.9 |
| 中小企業 (n=56) | 32.1 | 7.1   | 25.0 | 58.9 | 9.0  | 3.6   | 5.4   | 23.1 |
| 非製造業 (n=76) | 34.2 | 5.3   | 28.9 | 61.8 | 3.9  | 3.9   | 0     | 30.3 |
| 大企業 (n=32)  | 43.8 | 9.4   | 34.4 | 50.0 | 6.3  | 6.3   | 0     | 37.5 |
| 中小企業 (n=44) | 27.3 | 2.3   | 25.0 | 70.5 | 2.3  | 2.3   | 0     | 25.0 |

(3) 18年4月新卒採用の達成状況についてお聞かせください。

18年4月の新卒採用の達成状況は、「計画通り」(64.3%)が最も多くなったが、「計画に届かない」(30.6%)も少なくない。セグメント別にみると、「計画に届かない」企業の割合は、製造業・中小企業で34.6%と高くなっている。



【セグメント別】

18年4月新卒採用達成状況

(単位: %)

|      | (n)     | 計画より |       |      | 計画通り | 計画に  |        |         |
|------|---------|------|-------|------|------|------|--------|---------|
|      |         | 多い   | かなり多い | やや多い |      | 届かない | やや届かない | かなり届かない |
| 全産業  | (n=157) | 5.1  | 1.3   | 3.8  | 64.3 | 30.6 | 18.5   | 12.1    |
| 製造業  | (n=84)  | 3.6  | 2.4   | 1.2  | 65.5 | 31.0 | 16.7   | 14.3    |
| 大企業  | (n=29)  | 6.8  | 3.4   | 3.4  | 69.0 | 24.1 | 17.2   | 6.9     |
| 中小企業 | (n=55)  | 1.8  | 1.8   | 0.0  | 63.6 | 34.6 | 16.4   | 18.2    |
| 非製造業 | (n=73)  | 6.8  | 0.0   | 6.8  | 63.0 | 30.1 | 20.5   | 9.6     |
| 大企業  | (n=30)  | 10.0 | 0.0   | 10.0 | 60.0 | 30.0 | 20.0   | 10.0    |
| 中小企業 | (n=43)  | 4.7  | 0.0   | 4.7  | 65.1 | 30.2 | 20.9   | 9.3     |

以上